

# 経営企画部

その他事業

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	16	項目番号	2(1)
事務事業名	広報紙発行事業								所管部課名	経営企画部 広報課		

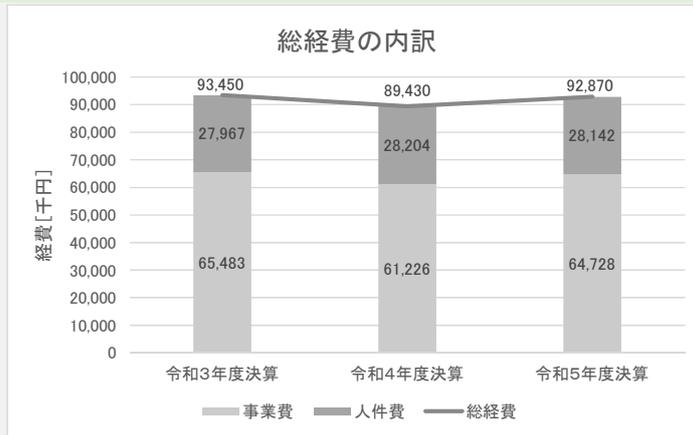
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市の取組が市民に伝わり、行政サービスの利用に適切につながることを、また、読んだ人が自分の住む街に関心を持つきっかけになることを目的に広報紙を発行する。						分野別計画
具体的な事業内容	<b>【広報よこすかの発行】</b> 毎月1回タブロイド判で発行 市民の大多数が手にできるよう、町内会・自治会を通じて各戸配布、駅や商業施設、金融機関、公共施設等に配布 <b>【Webによる広報よこすかの発信】</b> 市ホームページに音声で聴くことができる「声の広報よこすか」を掲載するほか、デジタルブック、自治体アプリ「マチイロ」による配信を実施						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	65,483	61,226	64,728	67,084	千円
b 人件費	27,967	28,204	28,142	28,306	千円
正規職員	3.1	3.1	3.1	3.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,097	2,068	2,114	2,114	千円
総経費（a + b）	93,450	89,430	92,870	95,390	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1) 広報よこすかの発行 年間発行部数: 2,040,400部 月平均: 170,033部 ページ数: 8ページ(3回)、12ページ(9回) (2) 広報よこすかの配布 各世帯への直接配布率: 94.4%(B/A) 令和4年3月世帯数: 165,436世帯…A 令和4年3月直接配布部数: 156,214部…B	(1) 広報よこすかの発行 年間発行部数: 2,030,800部 月平均: 169,233部 ページ数: 8ページ(8回)、12ページ(3回)、16ページ(1回) (2) 広報よこすかの配布 各世帯への直接配布率: 94.1%(B/A) 令和5年3月世帯数: 165,648世帯…A 令和5年3月直接配布部数: 155,836部…B	(1) 広報よこすかの発行 年間発行部数: 2,020,200部 月平均: 168,350部 ページ数: 8ページ(8回)、12ページ(4回) (2) 広報よこすかの配布 各世帯への直接配布率: %(B/A) 令和6年3月世帯数: 165,821世帯…A 令和6年3月直接配布部数: 154,389部…B

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度は、広報紙の読みやすさと配布する町内会の負担軽減を目的にページ数を削減したため、事業費が減少している。 令和5年度は、主に物価高騰の影響で広報よこすか製作委託の単価が上昇したことにより事業費が増加している。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	高齢者をはじめインターネット環境を持たない層も一定程度いるため、現時点では事業を継続していく。ただし、情報入手の方法として、アナログからデジタルへの移行は確実に進んでいるため、市民生活の変化に合ったデジタルでのプッシュ型広報の充実を図っていく。デジタルとアナログを並行させながら、これからの生活スタイルに即した自治体広報について、広報紙の役割も含めて検討を続けていく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	16	項目番号	2(2)
事務事業名	テレビ・ラジオ広報事業								所管部課名	経営企画部 広報課		

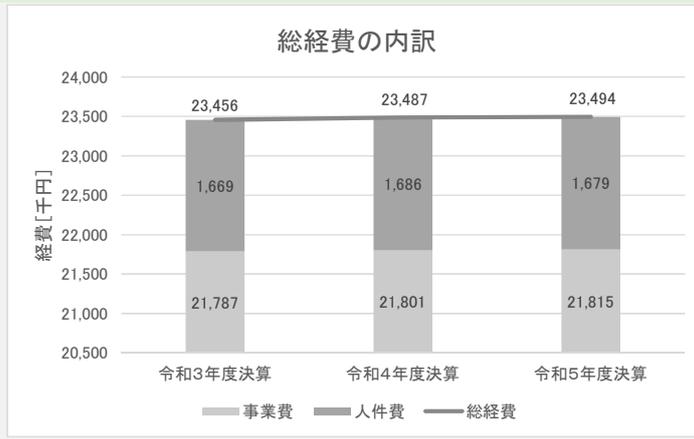
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	地域密着型のマスメディアを用いて観光・イベント情報や市政情報を発信し、ラジオでは市民を対象に必要な行政サービス等に気づいてもらうこと、また、テレビでは市内外の方を対象に、横須賀の街の魅力に気づき楽しんでもらうことを目的としている。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)テレビ番組制作放送委託(tvk);番組「猫ひたインフォ」約3分、毎月2回(第2・4木曜日)放送、イベント情報が中心。 (2)FM放送番組制作放送委託(FMブルー湘南);番組「耳で聞く広報よこすか」約10分、毎日3回放送(日曜日は2回、元旦除く)。 (3)ケーブルテレビ広報動画制作放送委託(ジェイコム湘南・神奈川);番組「よこすかMOVIE」約3分、毎日3回放送、年間12本制作、風景や食など横須賀の魅力を紹介。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	21,787	21,801	21,815	21,815	千円
b 人件費	1,669	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	23,456	23,487	23,494	23,505	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<b>【猫ひたインフォ(tvk)】</b> 年間放送回数: 24回  <b>【耳で聞く広報よこすか(FMブルー湘南)】</b> 年間放送回数: 1,040回  <b>【よこすかMOVIE(ジェイコム湘南・神奈川)】</b> 年間放送回数: 1,095回	<b>【猫ひたインフォ(tvk)】</b> 年間放送回数: 24回  <b>【耳で聞く広報よこすか(FMブルー湘南)】</b> 年間放送回数: 1,041回  <b>【よこすかMOVIE(ジェイコム湘南・神奈川)】</b> 年間放送回数: 1,095回	<b>【猫ひたインフォ(tvk)】</b> 年間放送回数: 24回  <b>【耳で聞く広報よこすか(FMブルー湘南)】</b> 年間放送回数: 1,042回  <b>【よこすかMOVIE(ジェイコム湘南・神奈川)】</b> 年間放送回数: 1,098回
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度にジェイコム湘南・神奈川に委託している映像制作について番組コンセプトを見直し、イベント・公共施設の紹介番組から、映像と音楽で横須賀の魅力を伝える番組にリニューアルした。以降、同様のコンセプトで制作。以降令和5年度までに大きな変更はないが、FMブルー湘南の委託について、より効果的な情報発信となるよう、番組や放送内容の協議を行った。	
今後の事業の方向性	比較的多くの人が利用できるテレビやラジオという手段で、地域に根差した情報を音や映像で伝えることができるため、事業の継続を予定。ラジオについては、本市の取り組みを紹介する番組を増やすように調整していく。	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	17	項目番号	2(3)
事務事業名	インターネット広報事業								所管部課名	経営企画部 広報課		

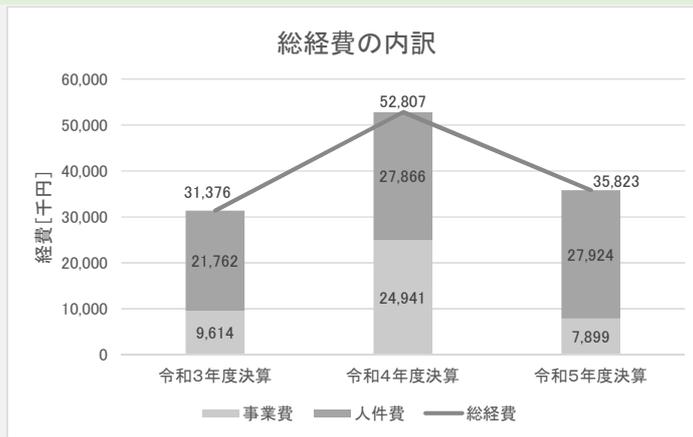
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	インターネットサービスの「速報性」「利便性」「情報量に制限がないこと」を生かし、自分が必要とする情報を必要なときに入手してもらえたり、緊急時には多くの市民に即時に情報が伝わるようにすることを目的としている。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)ホームページの運用:必要とする情報を「見やすく、探しやすく、理解しやすく」提供するために、適正かつ安全に運用する。 (2)動画の配信:YouTubeの動画配信サービスを活用し、観光・イベント・健康・子育て・防災などさまざまなジャンルの情報を配信。 (3)SNS(LINE、X)の運用:幅広い世代で利用され、即時性のあるプッシュ型メディアであるLINEで情報を発信。Twitterでは、情報の拡散を意識した活用を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,614	24,941	7,899	7,983	千円
b 人件費	21,762	27,866	27,924	28,094	千円
正規職員	2.5	3.2	3.2	3.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	899	887	1,057	1,057	千円
総経費（a + b）	31,376	52,807	35,823	36,077	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>【ホームページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ページビュー数 44,018,321回</li> </ul> <p>【動画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>チャンネル登録者数 7,198人</li> <li>掲載件数 116件</li> </ul> <p>【LINE】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>友だち数 133,544人(年度末時点)</li> <li>配信件数 844件</li> </ul> <p>【Twitter】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>配信件数 2,085件</li> <li>フォロワー数 31,727人(年度末時点)</li> </ul>	<p>【ホームページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ページビュー数 24,535,429回</li> <li>※令和5年3月27日フルリニューアル</li> </ul> <p>【動画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>チャンネル登録者数 9,917人</li> <li>掲載件数 68件</li> </ul> <p>【LINE】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>友だち数 149,824人(年度末時点)</li> <li>配信件数 1,061件</li> </ul> <p>【Twitter】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>配信件数 1,386件</li> <li>フォロワー数 34,131人(年度末時点)</li> </ul>	<p>【ホームページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ページビュー数 18,733,656回</li> </ul> <p>【動画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>チャンネル登録者数 14,942人(年度末時点)</li> <li>掲載件数 78件</li> </ul> <p>【LINE】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>友だち数 158,954人(年度末時点)</li> <li>配信件数 1,034件</li> </ul> <p>【X】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>配信件数 923件</li> <li>フォロワー数 35,949人(年度末時点)</li> </ul>
---	--	--

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	経費について、令和4年度はホームページのフルリニューアルに伴い増加した。令和5年度は、令和3年度ベースに戻っている。 【ホームページ】災害監視カメラや新型コロナ関連ページを中心に高いビュー数を維持しているが、令和3、4年度と比較すると減少した。新型コロナが5類に移行したことにより、新型コロナ関連ページの閲覧が徐々に減少したことによる。 【動画広報】動画公開時にSNSで通知することにより、チャンネル登録者数が増加した。 【SNS】窓口で市内移住者に広報を行うこと等で継続的に友だちが増加しているとともに、LINEに「避難所等の検索機能」を新たに導入したことにより、友だちが増加した。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	情報入手の方法として、アナログからデジタルへの移行が進んでいる。ホームページ、動画、SNSなどデジタルでの広報活動に、引き続き注力していく。なかでも、即時性のあるプッシュ型広報としてLINEの活用を進めていきたい。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	17	項目番号	2(4)
事務事業名	コールセンター運営事業								所管部課名	経営企画部 広報課		

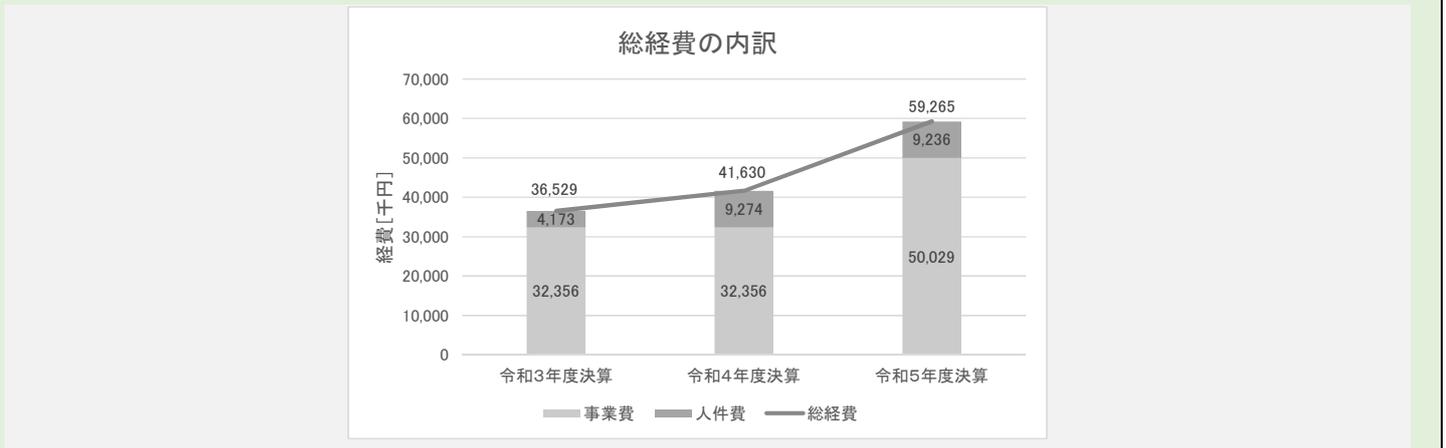
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市政全般に関する各種手続きやイベントなどの問い合わせ、申込等を電話やファクミリで受け付けることで、市民サービスの向上に寄与する。						分野別計画
具体的な事業内容	ごみの分別方法、住民票など各種証明書の申請手続き、イベントの開催状況、診療可能な医療機関についての問い合わせなど、市民からのさまざまな問合せについて、FAQ(よくある質問と回答)や市ホームページ等の資料を参照してオペレーターが回答する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	32,356	32,356	50,029	50,029	千円
b 人件費	4,173	9,274	9,236	9,294	千円
正規職員	0.5	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	36,529	41,630	59,265	59,323	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<p>【着信件数】53,595件</p> <p>【応答件数】50,701件</p>	<p>【着信件数】62,084件</p> <p>【応答件数】57,665件</p>	<p>令和5年12月1日より、コールセンターと代表電話交換を統合。</p> <p>【着信件数】94,874件 内訳 (令和5年11月30日まで: 42,385件) (令和5年12月01日から: 52,489件)</p> <p>【応答件数】86,587件 内訳 (令和5年11月30日まで: 38,858件) (令和5年12月01日から: 47,729件)</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

着信、応答件数は緩やかに減少していたが、新型コロナウイルス感染症など社会情勢の影響を受けやすく、令和4年度は、着信、応答件数ともに増加。令和5年12月に契約満了に伴い契約を更改。それを機に2つの類似のサービスである代表電話交換とコールセンターを統合した。目的は、①それぞれ別契約だった2つの類似サービスを1本化し、コストを最適化すること(経費削減)、②各課への転送だけであった代表電話交換に問い合わせへの回答機能を付加。転送せずにワンストップで回答し、市民サービスの向上と職員の電話対応時間を削減すること(サービス向上)である。よって、従前のコールセンター単体の運営経費に比べて、代表電話交換の運営経費が加わるとともに、電話対応要員に転送のみではなく、お問い合わせに回答するスキルが必要となるため、それに伴った経費が増加した。

今後の事業の方向性

一次解決率(所管課に転送せずにコールセンターで解決した率)を向上させ、所管課への転送を減少することにより、ワンストップで疑問を解決する市民サービスの向上と、電話対応時間の削減による職員の生産性向上を図る。令和10年11月までの契約期間であるが、ICT技術の活用など、適宜、最適化をはかり、ブラッシュアップをはかりながら事業を継続していきたい。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	17	項目番号	2(5)①
事務事業名	広報戦略アドバイザー業務委託								所管部課名	経営企画部 広報課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	民間事業者の知見を学びノウハウを活用しながら、受け手にしっかりと伝わり共感が得られる広報活動を市職員が進めていけるようになるため。						分野別計画	
具体的な事業内容	戦略的な広報活動の実践に向けて、さまざまな知見を持つ民間事業者とアドバイザー契約を締結。 ・広報の課題に関する各部局へのアドバイス ・情報感度を高めるための職員研修等の実施 ・新聞への露出等							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,986	7,986	7,986	7,986	千円
b 人件費	3,338	8,431	8,396	8,449	千円
正規職員	0.4	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,324	16,417	16,382	16,435	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<b>【アドバイザー業務】</b> 各部局の広報課題等への支援・アドバイス 23事業 <b>【研修】</b> デジタルマーケティング研修(全6回) 受講者10人 <b>【新聞掲載】</b> ・MEGURU Projectの周知(千代ヶ崎砲台跡) 1頁×1枠 +1/3頁×3枠 ・YOKOSUKKA e-sports PROJECTの周知(職員)1/3頁×1枠	<b>【アドバイザー業務】</b> 各部局の広報課題等への支援・アドバイス 48事業 予算要求時における広報戦略シートの作成 <b>【研修】</b> 写真研修(全1回) 受講者6人 <b>【新聞掲載】</b> ・エンターテイメントをテーマとした市長の対談記事 1頁×1枠 ・観光拠点PR(ポータルマーケット) 1頁×1枠 ・スポーツのまちPR マリノス 1/3頁×1枠 ・ベイスターズ 1/3頁×1枠 ・アーバンスポーツ 1/3頁×1枠	<b>【アドバイザー業務】</b> 各部局の広報課題等への支援・アドバイス 47事業 予算要求時における広報戦略シートの作成 <b>【研修】</b> 戦略的SNS研修(全1回) 受講者22人 <b>【新聞掲載】</b> 横須賀の名所(6カ所) 1頁×1枠 観音崎の海1/3頁×1枠
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	<b>【アドバイザー業務】</b> 広報の課題に対して支援を必要としている事業を全庁募集するなど、アドバイザーがより効果的に活用されるように取り組んだことで支援件数は横ばいとなっている。 令和4年度から、各部局が事業の予算要求段階で広報戦略を考える「広報戦略シート」を導入した。 <b>【研修】</b> 「受け手の視点にたつ」という広報の基本を踏まえて毎年度テーマを検討したうえで研修を実施。また、アドバイザー業務を通じてOJTに取り組んでおり、研修やアドバイザー業務による支援件数の増加に伴い、知識・技術の浸透が進んでいくと考えられる。 <b>【新聞掲載】</b> 広報アドバイザーと新聞社の調整によりPR広告の掲載を実現。本市の認知度向上・イメージアップに向けたメディア露出の機会獲得に加え、写真選択やキャッチコピーの検討などを通じて、広報課職員の学ぶ機会にもなっている。	
今後の事業の方向性	デジタル化の進展、情報入手手段の変化、意識やニーズの多様化といった社会全体の大きな流れに合わせて、自治体の広報活動も時代に即して変化していかなくてはならない。そのため、専門的な知識や豊富な経験を有する民間事業者の支援を当面、維持継続していく。	

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	17,18	項目番号	2(5)2③⑤⑥
事務事業名	一般広報事業(事務費等)								所管部課名	経営企画部 広報課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市の魅力や施策が目指している姿を効果的に発信するため、様々な情報発信を行う。メディアを通じて市の施策をタイムリーに発信するため、報道機関との連絡・調整をする。その他、課内業務の円滑な執行のために総務事務を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	<b>【戦略的広報推進】</b> 広報アンケート、広報研修、民間ニュースサイト「PR タイムズ」の活用など、効果的、戦略的な発信を行う。 <b>【報道対応】</b> 市長記者会見、投げ込み、その他記者レクチャーなどにより、報道機関を通じて、市民へ広報を行う。 <b>【三連懸垂幕の掲出】</b> 本庁舎壁面の懸垂幕について、懸垂幕3本分のを1つのイメージとして、写真・イラストを用い発信する。 <b>【課内の事務費】</b> 消耗品など課内の事務費。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,152	4,646	11,417	12,153	千円
b 人件費	16,690	18,548	18,471	18,588	千円
正規職員	2.0	2.2	2.2	2.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	18,842	23,194	29,888	30,741	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<b>【市長記者会見】</b> 13回(定例12回、臨時1回)	<b>【市長記者会見】</b> 14回(定例12回、臨時2回)  <b>【戦略的広報推進業務委託】</b> ・三連懸垂幕の掲出: 7件	<b>【戦略的広報推進業務委託】</b> ①広報アンケートの実施: 1回 ②広報研修の実施…管理職対象 参加者20人/1回、一般職員対象 参加者66人/1回 ③PRタイムズでの発信: 104件 ④ホームページの改修(魅力発信サイト、報道発表ページ、FAQ(よくある質問と回答))  <b>【市長記者会見】</b> 12回(定例12回、臨時0回)  <b>【三連懸垂幕】</b> 掲出11件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	次の事業を実施したため、前年度と比べて決算額が増加した。 ①広報アンケート(543千円)…市民の情報入手経路などを調査する紙版とLINEを併用したアンケート ②広報研修(289千円)…職員向けの広報研修 ③PR タイムズでの発信(413千円)…報道発表について、メディアでの掲載数の増加を目的に「民間ニュースサイト」PR タイムズで発信 ④ホームページの改修(7,370千円)…魅力発信サイトの構築(2,860千円):市の魅力を伝え、移住定住の導線とするサイト、報道発表ページ:報道発表資料・ホームページの視認性の向上、FAQ(よくある質問と回答)(1,925千円):市民が知りたいことにとり着きやすいものに改修
----------------------------	--

今後の事業の方向性	戦略的広報推進については、多様化する情報入手の手段、発信の手法に適切に対応するため、今後も様々な取り組みを行っていく。市民アンケートは定期的実施予定。職員の情報発信力の強化のため、広報研修を継続して実施。マスメディアを通じた広報は、「強い発信力」「速報性」といったメリットがあるため、事業を維持継続するとともに、PR タイムズによる発信も継続して取り組む。三連の懸垂幕は市の魅力や施策が目指している姿を効果的に発信するために継続。また、事務費については、ペーパーレス化などより一層、経費節減取り組む。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	18	項目番号	2(5)④
事務事業名	広報掲示板の管理								所管部課名	経営企画部 広報課		

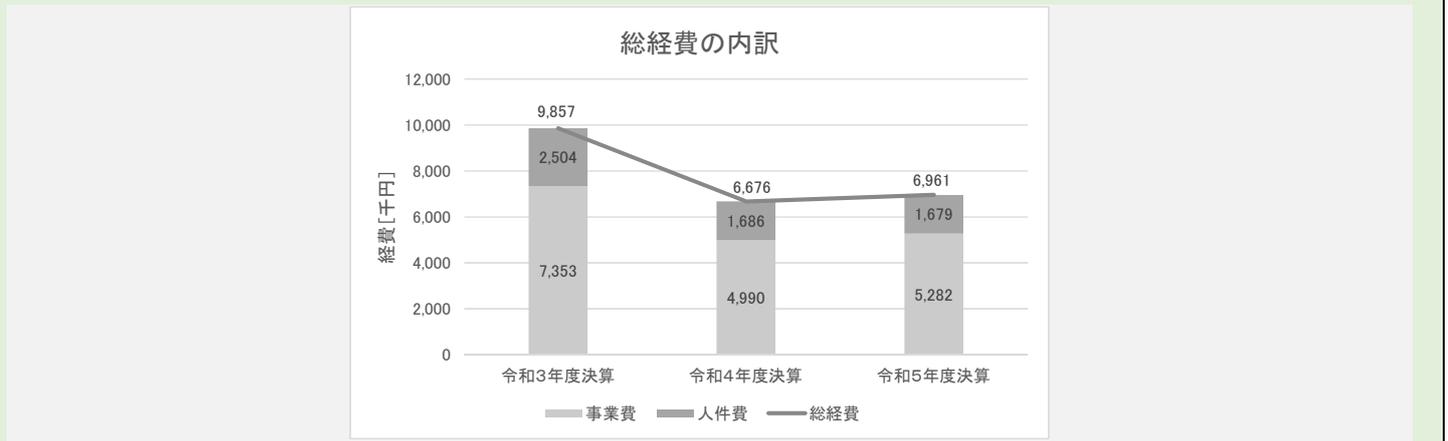
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	日常生活の動線上で、イベントや市政情報に関するポスターを目にしてもらい、新しい気付きや行動を起こしてもらおうきっかけになること。						分野別計画
具体的な事業内容	【広報掲示板の管理】地域の要望等を踏まえ、必要に応じて新設、移設、修繕、撤去を行う。 【ポスター掲出】毎月2回、市内全域に設置している広報掲示板にポスターを掲出。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,353	4,990	5,282	5,704	千円
b 人件費	2,504	1,686	1,679	1,690	千円
正規職員	0.3	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,857	6,676	6,961	7,394	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
【ポスター作製】50件 【広報掲示板】 ・設置状況 434カ所 ・修繕 33件 ・撤去 1件	【ポスター作製】41件 【広報掲示板】 ・設置状況 433カ所 ・修繕 24件 ・撤去 1件	【ポスター作製】34件 【広報掲示板】 ・設置状況 432カ所 ・移設 1件 ・修繕 18件 ・撤去 4件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和4年度よりポスター作製費用は、ポスターを掲出する各課が予算計上しているため、令和4年度から決算額が減少しているが、掲出枚数に大きな変更はなく、年間を通じて掲示板にほぼ空きはなくポスターを掲出している。ハード面の維持管理については、年度によって件数に変動はあるが、経年劣化などに対応するため、掲示板の状態を確認しながら、優先順位をつけて、必要となる修繕などをを行っている。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	デザインについてアドバイスを行うなど、製作段階から関わり、見た人により伝わるポスターの制作に努めている。昨今、様々な広報媒体があるが、掲示板の維持・管理を行い、今後も、事業を継続していく。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	19	項目番号	1(1)
事務事業名	用地事務								所管部課名	経営企画部 事業用地課		

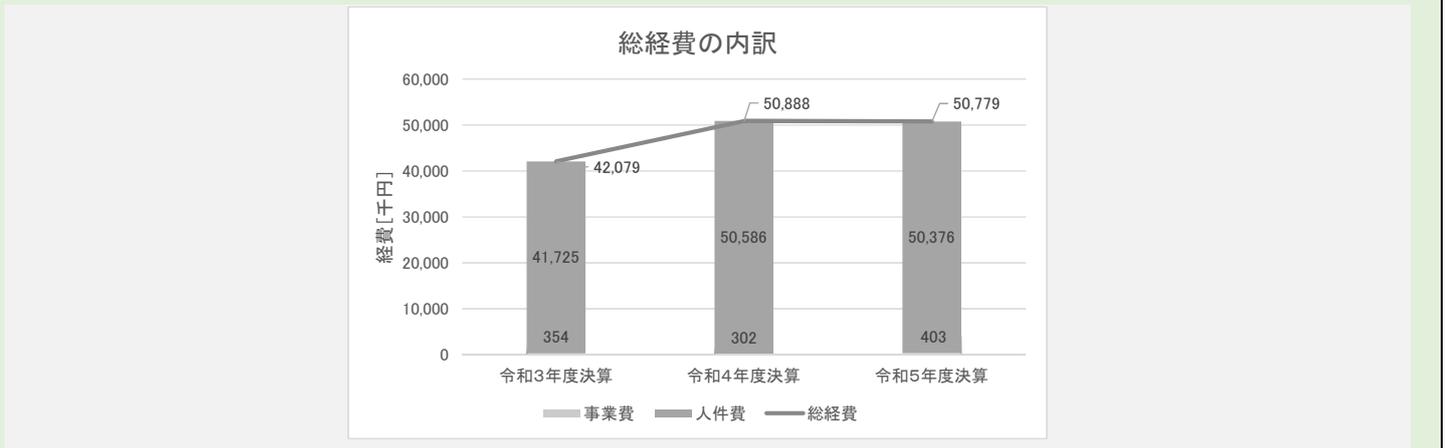
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	公有財産の取得を適正に行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公有財産(補償・移転を伴う道路計画用地等)の取得</li> <li>・事業用地取得に伴う支障物件等の補償に関する事務</li> <li>・土地収用法に基づく収用業務</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	354	302	403	491	千円
b 人件費	41,725	50,586	50,376	50,694	千円
正規職員	5.0	6.0	6.0	6.0	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	42,079	50,888	50,779	51,185	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
道路用地の取得及び取得に伴う補償 (事業費は道路建設課予算) 土地買入 10件 用地補償 12件 測量・登記 3件	道路用地の取得及び取得に伴う補償 (事業費は道路整備課予算) 土地買入 4件 用地補償 4件 測量・登記 1件	道路用地の取得及び取得に伴う補償 (事業費は道路整備課予算) 土地買入 7件 用地補償 6件

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度に事業費が減った理由は、宿泊を伴う研修(用地基礎研修)の参加を見合わせたため。</li> <li>・令和4年度に人件費が増えた理由は、上町坂本線道路改良事業の用地取得の期間短縮のため、2名増員要求を行い、正規職員が1名増員されたため。</li> <li>・令和5年度に事業費が増えた理由は、令和4年度は不参加とした宿泊を伴う研修(用地基礎研修)に参加したことと交渉や研修の回数が増えたことによる旅費の増。</li> </ul>
----------------------------	--

今後の事業の方向性	道路整備に伴う用地取得を継続して進める。
-----------	----------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	23	項目番号	3(1)
事務事業名	政策推進・行政評価事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

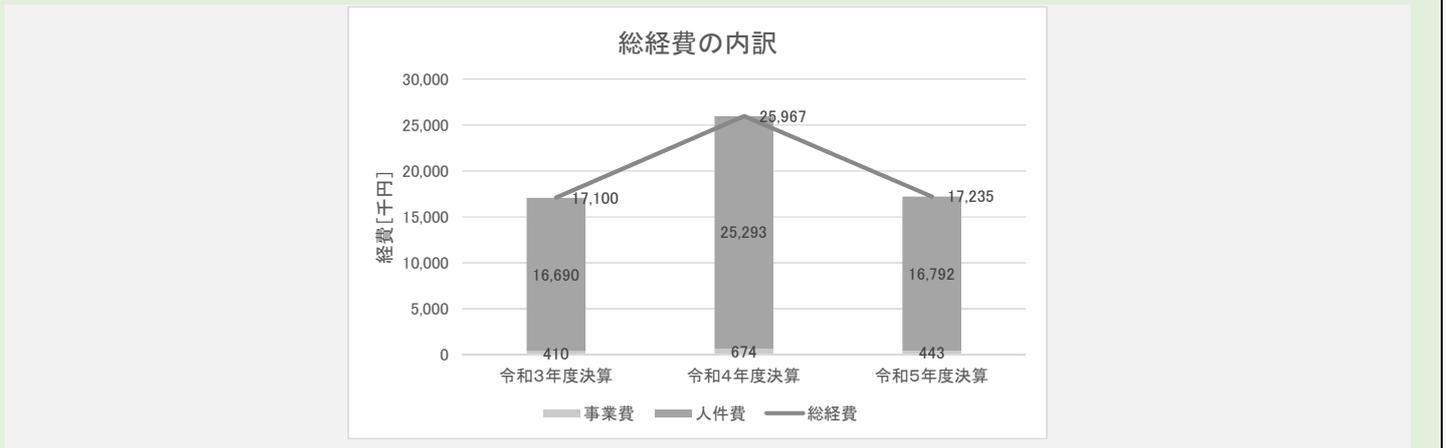
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	政策・施策、事務事業を定期的に評価し、事務事業等の改善に結びつけていくことで、限られた資源を最大限に活用した効果的な市政運営を推進する						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横須賀再興プラン(まち・ひと・しごと創生総合戦略)の数値目標等の進捗状況の確認</li> <li>・政策推進・行政評価委員会の開催による市への政策の助言等の取りまとめ</li> <li>・事務事業等の総点検の実施</li> <li>・市民アンケートの実施</li> <li>・東京23区からの転入者アンケートの実施</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	410	674	443	616	千円
b 人件費	16,690	25,293	16,792	16,898	千円
正規職員	2.0	3.0	2.0	2.0	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	17,100	25,967	17,235	17,514	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績

令和4年度の活動実績

令和5年度の活動実績

<p>(1) 事務事業等の総点検の実施 事業の目標や目的を明確にし、その達成のために事業手法の有効性や効率性を評価し、サービスの質の向上を図るとともに、事業の透明性を確保する。 対象: 横須賀市のすべての事務事業</p> <p>(2) 政策評価委員会の開催 (1回) まち・ひと・しごと創生総合戦略及び実施計画に掲げる施策の評価を実施した。</p> <p>(3) 第3次行政改革プランの実績報告 行政改革推進委員会の開催 1回 行政推進本部会議の開催 1回</p> <p>(4) 令和4年度から令和7年度を対象期間とする行財政改革方針の策定 行政改革推進委員会の開催 1回 行政推進本部会議の開催 1回</p>	<p>(1) 事務事業等の総点検の実施 (2) 政策推進・行政評価委員会の開催 (2回) (3) 第3次行政改革プランの実績報告 (計画期間 令和3年度まで) 行財政推進本部会議の開催 1回 (4) 市民アンケートの実施 市民の生活意識や市の取り組みに対する実感把握 対象: 15歳から89歳以下の市民3,000人 回収数: 1,461件 (回収率48.7%) (5) 東京23区からの転入者アンケートの実施 転入理由等の調査により今後の施策の参考にする 対象: 東京23区より転入した世帯 (R2.1/1~R3.12/31) の世帯主1,358人 (自衛隊施設入居者を除く) 回収数: 465件 (回収率34.2%)</p>	<p>(1) 事務事業等の総点検の実施 事業の目標や目的を明確にし、その達成のために事業手法の有効性や効率性を評価し、サービスの質の向上を図るとともに、事業の透明性を確保する。 対象: 横須賀市のすべての事務事業</p> <p>(2) 政策推進・行政評価委員会の開催 (2回) まち・ひと・しごと創生総合戦略及び実施計画に掲げる施策の評価等を実施した。</p>
---	---	--

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)

【令和3年度】  
・事務事業等の総点検は、これまで実施計画策定に合わせて行ってきた。今後は、事務事業等の点検サイクルを短くし、毎年実施することとした。  
・市民アンケートは、隔年実施を基本としたことで、令和3年度は予算計上、執行がなかった。  
・種内の業務体制を見直し、職員減(▲1人)にて事業を執行した。

【令和4年度】  
・政策評価事業と行政改革推進事業を統合し、同時に審議会についても「政策推進・行政評価委員会」として2つの委員会を1つに統合した。  
・市民アンケートや転入者アンケートの実施や新たな審議会発足などの業務に対応するため、職員増(+1人)で対応した。

【令和5年度】  
・市民アンケートは、隔年実施を基本としたことで、令和5年度は予算計上、執行がなかった。  
また、転入者アンケートは直近2年間の23区からの転入者を対象とするため、令和5年度は実施していない。(R4実施時の対象: R2~R3の転入者、次回R6の対象: R4~R5の転入者)

今後の事業の方向性

・事務事業等の総点検を毎年実施し、事業の目的と手段を見直すことで、時代に即した事業内容になっているか点検を進める。  
・「政策推進・行政評価委員会」で、総合的な視点から外部委員のチェックをいれることで、健全で効果的な市政運営を行う。  
・令和6年度は、隔年で実施している市民アンケートおよび東京23区からの転入者アンケートを実施し、市民意識や転入者の意識を経年比較する。  
・合わせて令和6年度は、若者(大学生)の意識調査や、昨今新たな指標として注目される「幸福度(ウェルビーイング)」に関するアンケートを実施し、市民意識を多角的・多面的に調査・分析することで、今後の施策の参考にする。  
・次世代を担う若者の行政への興味・関心を高めるため、上記大学生への意識調査に加え、高校生との協働事業を実施する。

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	24	項目番号	4(1)
事務事業名	大規模プロジェクト推進事業 (総合調整業務等)								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

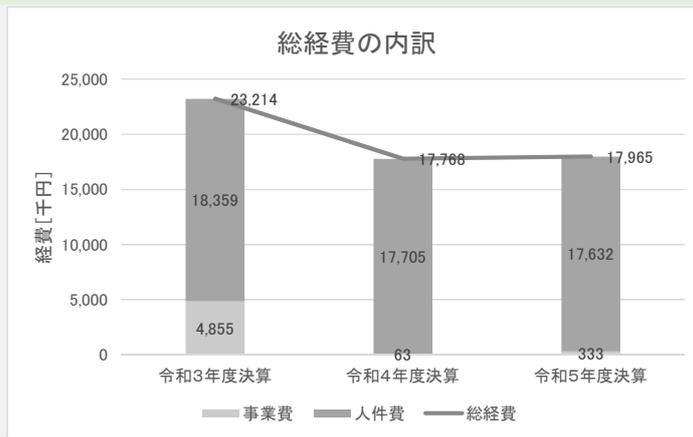
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	重要な施策の総合調整に関する業務ほか、特命事項に関するを行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)市有地利活用について関係課や事業者と調整を行った。 (田浦月見台住宅、北下浦海岸通り駐車場、大矢部弾庫跡地、三笠公園、秋谷老人福祉センター等) (2)東京オリンピックを契機にホストタウンとして受け入れたイスラエル国と継続的な交流事業等を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,855	63	333	60	千円
b 人件費	18,359	17,705	17,632	10,139	千円
正規職員	2.2	2.1	2.1	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	23,214	17,768	17,965	10,199	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> <li>「横須賀市情報コミュニケーション戦略(素案)」の立案</li> <li>それに基づいたインフラ整備(必要機材の購入)及び職員のスキルアップ(研修受講)</li> <li>大矢部弾庫の跡地利用に関する各種調整</li> <li>秋谷計画ほか開発計画促進に関する各種調整</li> <li>横須賀IC周辺地区流通業務拠点整備に関する各種調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)市有地利活用について関係課や事業者との調整(田浦月見台住宅、北下浦海岸通り駐車場、大矢部弾庫跡地、三笠公園等)</li> <li>(2)ウクライナ避難民支援体制の確立に向けた調整</li> <li>(3)イスラエル国IT技術者による特別講演会 1回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)市有地利活用について関係課や事業者との調整(田浦月見台住宅、北下浦海岸通り駐車場、大矢部弾庫跡地、三笠公園、秋谷老人福祉センター等)</li> </ul>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	例年、重要な施策の総合調整に関する業務のほか、特命事項等の予算外の事務事業を多く行っている。令和3年度は、情報コミュニケーション戦略立案と広報機材の購入(令和4年度に広報課へ所管替)のため、事業費と人件費を一次的に増加している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	今後も重要な施策の総合調整に関する業務のほか、特命事項に関する業務を行う。
-----------	---------------------------------------

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	26	項目番号	5(1)
事務事業名	企画調整課一般事務費								所管部課名	経営企画部 企画調整課		

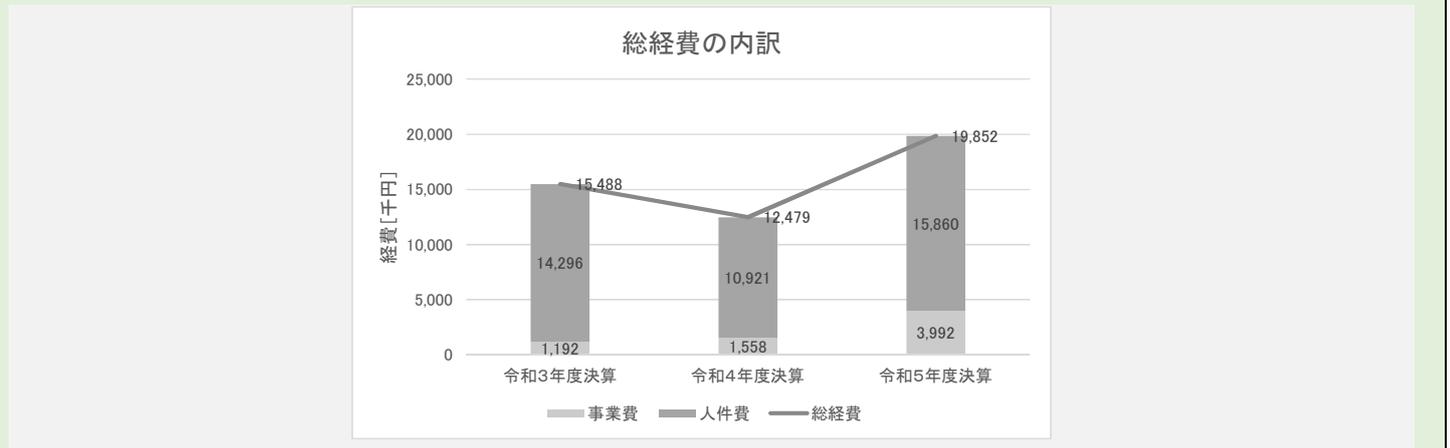
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	"子育て応援ひろば すかりぶ"は、子育て・結婚世代の市民とそれらを支援する事業者をつなぎ、「体験しながら学ぶ」情報を発信し、実際に体験することで、本市への定住意向率の上昇、都市魅力の再認識を促すことを目的に実施している。その他、部・課内業務の円滑な執行のために総務事務を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)子育て応援ひろば すかりぶ 子育て等に関連する情報発信②子育て世代をつなぐイベントの開催 (2)新居浜市との市民交流 (3)課内の総務事務 予算・決算や議会関係業務をはじめ、部内および課内総務事務全般を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,192	1,558	3,992	3,533	千円
b 人件費	14,296	10,921	15,860	16,107	千円
正規職員	1.4	1.0	1.4	1.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,613	2,490	4,106	4,278	千円
総経費（a + b）	15,488	12,479	19,852	19,640	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
<b>【子育て応援ひろば すかりぶ】</b> ①すかりぶ会員登録者数 10,054人 ②すかりぶ協賛事業者数 340店舗	<b>【子育て応援ひろば すかりぶ】</b> ①すかりぶ会員登録者数 10,239人 ②すかりぶ協賛事業者数 350店舗 ③すかりぶおやこまつり 1回開催	<b>【子育て応援ひろば すかりぶ】</b> ①すかりぶ会員登録者数 10,483人 ②すかりぶ協賛事業者数 350店舗 ③すかりぶおやこまつり 1回開催 <b>【新居浜市との市民交流】</b>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、都市間交流協定を締結している新居浜市との市民交流を実施したことによる旅費等業務委託料、WEBデザイナーが使用するPC機器入替えによる庁用器具の購入により増加した。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	すかりぶ事業については情報発信とイベントの開催を継続的に行うことで会員数の増加、定住意向率の増加を目指す。部内で一括購入できるものはまとめる等経費の削減に努める。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	26	項目番号	5(2)
事務事業名	都市戦略課一般事務費								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

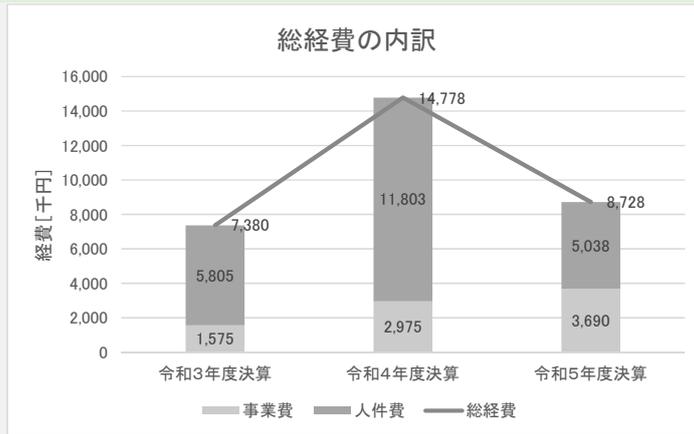
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	他自治体及び大学等との連携や、民間企業の地域密着型事業の立ち上げを後押しすることで、様々な行政課題や地域の抱える課題に対して効率的・効果的に取り組む。また、地方自治体を取り巻く社会経済環境の変化を認識するとともに、横須賀市の現状を地域の視点に立脚しながら問い直し、21世紀の都市づくりに向けた情報収集・調査研究・人材育成を行うことをもって、自治体の政策形成能力を高める。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市戦略課に係る事務費</li> <li>・他自治体、大学等との連携</li> <li>・ローカル10,000プロジェクトの実施</li> <li>・政策研究(情報収集、調査研究、人材育成)</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,575	2,975	3,690	4,898	千円
b 人件費	5,805	11,803	5,038	5,069	千円
正規職員	0.3	1.4	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,301				千円
総経費（a + b）	7,380	14,778	8,728	9,967	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1) 都市戦略課の事務経費を計上(消耗品、印刷製本費等) (2) 政策の企画立案に必要な情報の調査・分析 ・住民基本台帳「見える化システム」の開発 ・産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの活用 (3) 人材育成 ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施	(1) 都市戦略課の事務経費を計上(消耗品、印刷製本費等) (2) 市域や市役所から排出される温室効果ガスの年次報告書を作成 (3) 政策の企画立案に必要な情報の調査・分析 ・住民基本台帳「見える化システム」の運用 ・産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの活用 (4) 人材育成 ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施	(1) 都市戦略課の事務経費を計上(消耗品、印刷製本費等) (2) 政策の企画立案に必要な情報の調査・分析 ・住民基本台帳「見える化システム」の運用 ・産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの活用 ・人流分析ツールの活用 (3) 人材育成 ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施 ※「市域や市役所から排出される温室効果ガスの年次報告書を作成」は、ゼロカーボン推進担当に移管

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和4年度から令和5年度への減の理由は、「市域や市役所から排出される温室効果ガスの年次報告書を作成」業務が、ゼロカーボン推進担当に移管されたことによる、人件費および事業費の減である。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	政策研究事業について、見直しを行い、「政策の企画立案に必要な情報の調査・分析」の実施方法について、より効果的な手法を検討していく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	27	項目番号	1(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	----	------	----	------	------

事務事業名	行政情報基盤整備・運用事業	所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室
-------	---------------	-------	------------------------

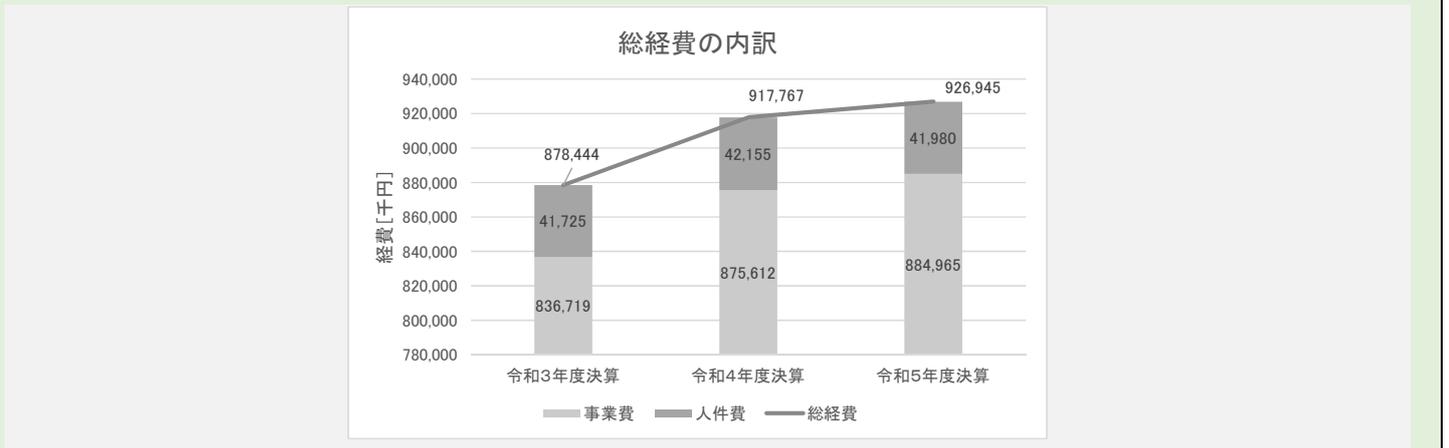
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市職員や各課等が、事業を実施するにあたって利用するパソコンや情報システムを安全かつ安定的に運用できる環境を提供することを目的とし、必要な保守・運用及び機器の老朽化に伴う更新などを実施することで、セキュリティを確保しながら庁内業務の効率化を図ることを目指している。					分野別計画	
具体的な事業内容	①行政情報基盤(市役所内LAN)について、機器整備及び運用監視等を行う。 ②LAN端末(職員の業務用パソコン)について、端末の整備・保守・運用やコンピュータウイルス対策及びソフトウェアのバージョンアップなどのセキュリティ対策を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	836,719	875,612	884,965	918,422	千円
b 人件費	41,725	42,155	41,980	42,245	千円
正規職員	5.0	5.0	5.0	5.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	878,444	917,767	926,945	960,667	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1)市役所内LANの運用保守・ネットワーク根幹部分での通信停止ゼロを年間を通じて維持。(予定工事・メンテナンスを除く) (2)職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の稼働停止ゼロを年間を通じて維持。(メンテナンスを除く) (3)新しい生活様式への対応のため、テレワーク端末を増設。 (4)新しい生活様式への対応のため、Web会議用環境を整備。	(1)市役所内LANの運用保守・ネットワーク根幹部分での通信停止ゼロを年間を通じて維持。(予定工事・メンテナンスを除く) (2)職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の稼働停止ゼロを年間を通じて維持。(メンテナンスを除く) (3)職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)のバージョンアップ作業を実施。 (4)ウイルス対策ソフトサーバ等の管理系仮想サーバ群を搭載している仮想基盤の更改を実施。	(1)市役所内LANの運用保守・ネットワーク根幹部分での通信停止ゼロを年間を通じて維持。(予定工事・メンテナンスを除く) (2)職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の稼働停止ゼロを年間を通じて維持。(メンテナンスを除く) (3)職員の業務用パソコンの更改およびプリンタの複合機への更改作業を実施。

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	各システム・機器の更改は、使用しているソフトウェアやハードウェアの保守サポート期限に合わせて概ね5年~7年ごとに行っており、年度によっては更改案件が集中することや、大規模更改案件への対応により経費が大きくなる。令和3年度は、例年と比較して前述した案件が少なかったため、経費が小さくなっている。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	事業としては休止や廃止が可能なものではないが、セキュリティレベルを維持しながら行政情報基盤全体をより効率的に運用管理が可能となるよう、技術動向等を見据えて効果の高い仕組みをより安価に調達できるように、継続的に取り組む必要がある。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	28	項目番号	1(2)
事務事業名	情報化推進事業								所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室		

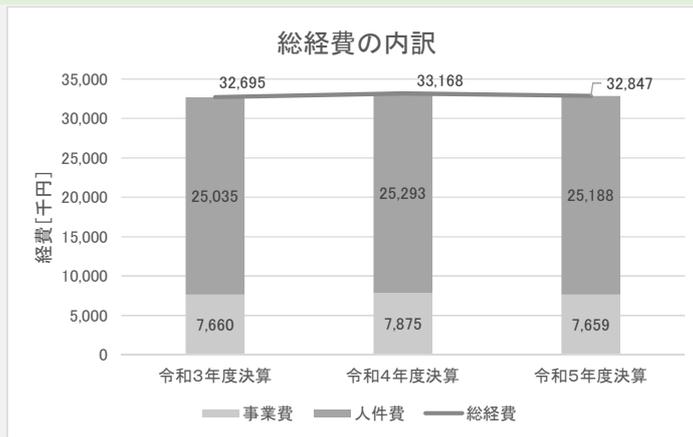
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	事務の効率化・迅速化及び安全で安心なシステム等の運用による市民サービスの向上のため、情報システム導入及び情報セキュリティに関する調整を行い、行政運営の情報化を推進する。						分野別計画
具体的な事業内容	①情報資産最適化業務 ②情報セキュリティ関連業務 ③デジタル・ガバメント推進関連業務						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7,660	7,875	7,659	8,664	千円
b 人件費	25,035	25,293	25,188	25,347	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	32,695	33,168	32,847	34,011	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1)情報資産最適化業務 ・庁内の情報システムの調達において、安定運用を担保しつつ経費を抑制するため、業務主管課の支援を行った。 (2)情報セキュリティ関連業務 ・CSIRTとして情報セキュリティインシデントに対応した。 ・情報セキュリティ研修・訓練を実施した。 ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した。 ・情報セキュリティ委員会を開催した。 (3)デジタル・ガバメント推進関連業務 ・デジタル・ガバメント推進本部会議を開催した。	(1)情報資産最適化業務 ・庁内の情報システムの調達において、安定運用を担保しつつ経費を抑制するため、業務主管課の支援を行った。 (2)情報セキュリティ関連業務 ・CSIRTとして情報セキュリティインシデントに対応した。 ・情報セキュリティ研修・訓練を実施した。 ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した。 ・情報セキュリティ委員会を開催した。 (3)デジタル・ガバメント推進関連業務 ・デジタル・ガバメント推進本部会議を開催した。	(1)情報資産最適化業務 ・庁内の情報システムの調達において、安定運用を担保しつつ経費を抑制するため、業務主管課の支援を行った。 (2)情報セキュリティ関連業務 ・CSIRTとして情報セキュリティインシデントに対応した。 ・情報セキュリティ研修・訓練を実施した。 ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した。 ・情報セキュリティ委員会を開催した。 (3)デジタル・ガバメント推進関連業務 ・デジタル・ガバメント推進本部会議を開催した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	大きな増減はない。
----------------------------	-----------

今後の事業の方向性	・引き続き、情報資産最適化業務を行うことで、庁内情報システムの安定運用を担保しつつ経費削減ができるよう支援していく。 ・情報セキュリティ関連業務については、情報セキュリティポリシーの定期的な評価・見直しを行い情報セキュリティ対策の実効性を確保するとともに、対策レベルを高めていく。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	29	項目番号	2(1)
事務事業名	基幹系システム管理運営事業								所管部課名	経営企画部 デジタル・ガバメント推進室		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	基幹系システム(住民情報を取り扱うシステムのうち、住民基本台帳、戸籍、国民年金、税、介護保険、国民健康保険、団体内統合利用番号連携等のシステム)を一元的に管理運営することで、市役所業務の効率化を推進し、市民に対して安全で質の高い情報サービスを提供する。						分野別計画
具体的な事業内容	①基幹系システムで利用するハードウェア、ソフトウェアの調達及び保守管理 ②基幹系システムの運用管理(運用計画作成、コンピュータのオペレーション等) ③コンピュータ室付帯設備(空調機、消火設備、電源設備等)の保守管理						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	709,680	618,597	674,679	768,125	千円
b 人件費	33,380	33,724	41,980	42,245	千円
正規職員	4.0	4.0	5.0	5.0	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	743,060	652,321	716,659	810,370	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
(1)システムの運用管理 ・システム利用課と調整し各種システム処理の調整や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。  (2)税システム、国保システム、番号システム機器更改 ・前年度実施した設計内容に基づき、各システムを構築する作業について、ベンダーに委託し実施した。	(1)システムの運用管理 ・システム利用課と調整し各種システム処理の調整や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。  (2)申請管理システムの構築 ・行政手続オンライン化推進のため、びったりサービスからの申請データを一元管理する申請管理システムを新規構築した。  (3)各種機器更改 ・保守期限到来に伴い、入退室管理装置、番号利用事務端末セキュリティ強化対策機器及び中間サーバー接続端末の機器更改を実施した。	(1)システムの運用管理 ・システム利用課と調整し各種システム処理の調整や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。  (2)システム標準化対応 ・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行に向けた調査、分析を実施。 ・先行稼働予定のシステムにおいて、システム構築を開始。 ・標準準拠システム及びガバメントクラウドを利用するための庁内側基盤(仮想デスクトップ基盤、ネットワーク等)の整備を開始。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	各システムのハードウェア及びソフトウェアの保守サポート期限に基づき、順次システムの更改作業を実施している。令和3年度で主要システムの更改作業が一巡し、令和4年度は経費が減少したが、令和5年度以降はシステム標準化対応が本格化することから、経費が増加に転じている。
-----------------------------	--

今後の事業の方向性	基幹業務システムの維持管理に係る事業であり、継続が必須である。なお、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準準拠システムへの移行が義務付けられているため、引き続き確実に事業継続できる体制を維持する必要がある。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	5	目	1	説明資料	32	項目番号	2(1)
事務事業名	統計事務一般								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

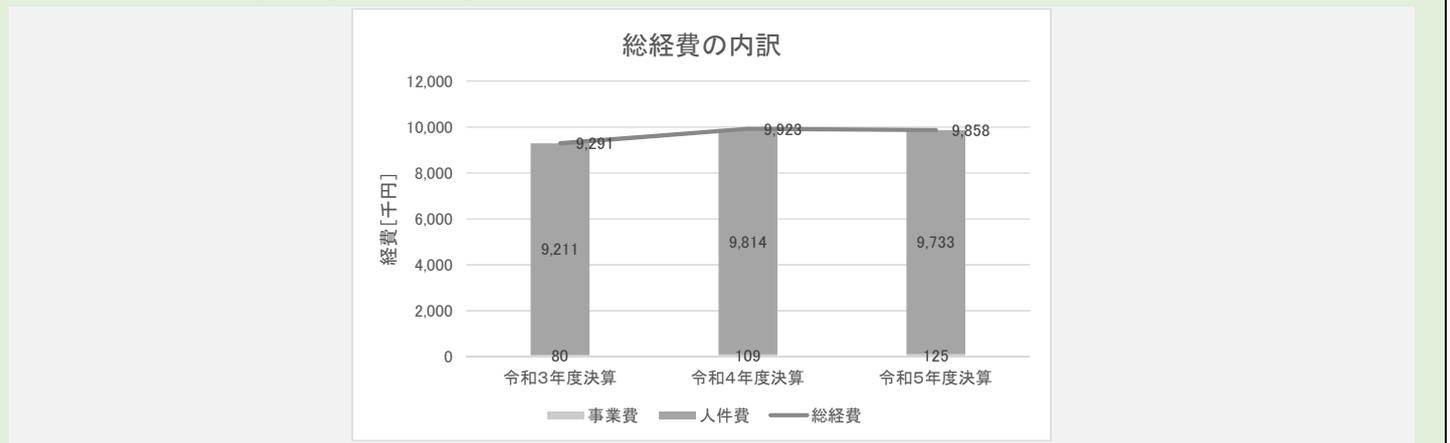
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市勢の傾向や性質を数量的に把握し、政策立案の基礎データとして統計を活用できるようにする。また、統計資料の編集及び発行により広く活用できるようにする。						分野別計画
具体的な事業内容	1 統計資料の収集、編さん、閲覧・配布提供 2 統計情報のデータベース化 3 統計職員の研修 4 神奈川県市部統計事務研究会に関する事務 5 その他統計に関する事項						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	80	109	125	244	千円
b 人件費	9,211	9,814	9,733	9,883	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	866	1,383	1,337	1,434	千円
総経費（a + b）	9,291	9,923	9,858	10,127	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
統計情報を収集し編さん、統計書をはじめとする各種統計資料を発行した。 統計に関する事務一般を行った。	統計情報を収集し編さん、統計書をはじめとする各種統計資料を発行した。 統計に関する事務一般を行った。	統計情報を収集し編さん、統計書をはじめとする各種統計資料を発行した。 統計に関する事務一般を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	統計担当の会計年度任用職員の人件費は、この費目と、交付金を財源とする2款5項2目の各種統計調査費との二本立てのため、年度ごとの業務バランスにより人件費は増減するが、それ以外の経費は、公表冊子のペーパーレス化等により減少傾向である。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	統計情報のオープンデータ化を進め、情報の利便性を高めるとともに、事務効率の向上を図る。
-----------	---

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	5	目	2	説明資料	34	項目番号	2(1)
事務事業名	各種統計調査								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

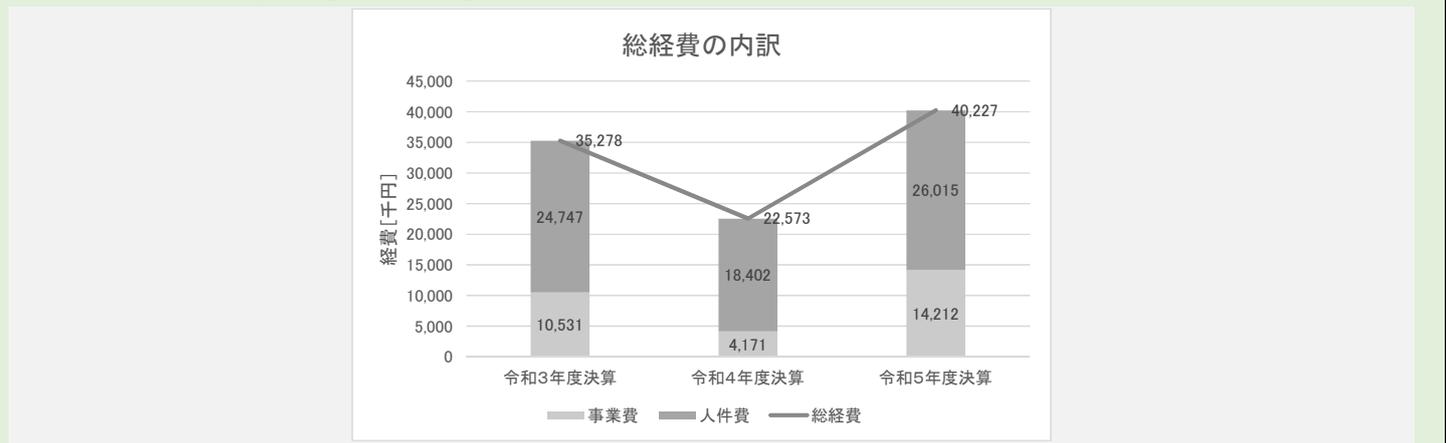
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	統計法、統計法施行令、神奈川県統計調査条例他						
事業目的	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査(他の主管に属するものを除く)及び公的統計に関することを実施し、市民経済の健全な発展及び市民生活の向上に寄与する。					分野別計画	
具体的な事業内容	1 基幹統計調査(実施する調査は年度ごとに異なる) 2 県単独統計調査事務 3 統計調査員確保対策事業						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	10,531	4,171	14,212	17,414	千円
b 人件費	24,747	18,402	26,015	34,626	千円
正規職員	2.0	1.5	3.0	4.0	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,893	571	827	830	千円
総経費(a + b)	35,278	22,573	40,227	52,040	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
学校基本調査(調査員等なし) 経済センサス-活動調査(調査員等162人)等を実施した。	学校基本調査(調査員等なし) 就業構造基本調査(調査員等55人) 住宅・土地統計調査単位区設定(調査員等38人)等を実施した。	学校基本調査(調査員等なし) 住宅・土地統計調査単位区設定(調査員等150人) 漁業センサス(調査員等17人)等を実施した。

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	各種統計調査は、法定受託事務として市町村が実施しており、経費は県を通じた国からの交付金で手当されている。毎年実施される調査と5年ごとの周期調査があるため、年度ごとに数・規模の大小があり単純な比較はできない。調査は全国統一で行われるため、各省庁が示す方法により実施される。近年は、調査の統廃合やオンライン調査の導入が進み、業務負担は減少傾向にある。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	省庁においては、調査方法や負担軽減等の検討が行われているが、基本的な実施体系は継続が見込まれる。
-----------	--

令和6年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	40	項目番号	2(4)
事務事業名	エコオフィス推進事業								所管部課名	経営企画部 都市戦略課		

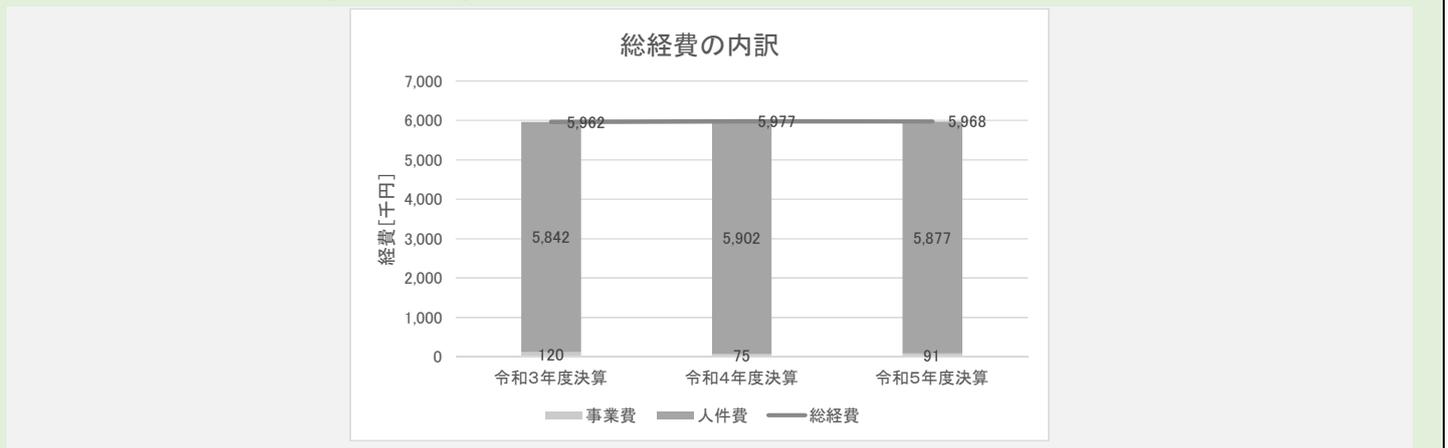
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)第7条、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)第4条、神奈川県地球温暖化対策推進条例(県条例)第4条など						
事業目的	事務事業の執行にあたり、当たり前に環境配慮がなされている状態(環境文化の醸成)を実現し、一事業者として市の環境負荷軽減に向けた取り組みが市民、事業者の模範となることで環境文化都市の牽引役を目指す。					分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・YESの運用及び見直し</li> <li>・グリーン購入関係事務(調達方針等の改訂や実績報告)</li> <li>・各種法(省エネ法、温対法、県条例等)に定められた報告書の作成</li> <li>・電動アシスト付自転車の維持管理</li> </ul>						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和5年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	120	75	91	144	千円
b 人件費	5,842	5,902	5,877	5,914	千円
正規職員	0.7	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	5,962	5,977	5,968	6,058	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和3年度の活動実績	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績
電動アシスト付自転車の貸出: 149件	電動アシスト付自転車の貸出: 196件	電動アシスト付自転車の貸出: 171件

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコオフィス推進事業について、令和5年度に環境部から事務移管があった。</li> <li>・省エネ法 § 9 に基づくエネルギー管理企画推進者の選任にあたり、国の指定講習である「エネルギー管理講習」を2名が受講したため、前年度(令和4年度)と比較して事業費が微増している。</li> </ul>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も職員一人一人の環境意識のさらなる向上のため、YESの運用を行う</li> <li>・YESにおいて収集したデータを活用し、省エネ法等に基づく国・県への報告義務に対応する</li> <li>・電動アシスト付自転車についても、引き続き、適正な維持・管理を行っていく。</li> </ul>
-----------	---